

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 Tel/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : [h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp](mailto:h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp)

## H. I. インフォメーション 2019年6月号

2019年もほどなく折り返し点を迎えるこの時期、目指してきた目標と現実に差異が生じていないか、確認を行なう良い機会でもあります。いくつかある目標の中でも重要なものは、業績と密接にかかわる種類のもの。今後の売り上げ目標や需要予測など金額を明確にしてあるものに関しては、達成度合いによって計画内容を変更していかねばならないものも、出てくるかもしれません。近年これら目標管理にも、S&OPのKPIを用いる企業が増えて参りました。経営者であればせつかく立てた目標金額をどうしても達成したいと思うのが当たり前。その際S&OPのシステムを、うまく活用できれば目標金額を、経営→管理→現場、とトップダウンで確認でき、物が計画に沿ってスムーズに流れるパターンも実現しやすくなっていくと思われます。企業の計画や目標は、あくまでも利益を出す、という明確な目的を持つものでなければなりません。これまで年頭や年度始めに立てた目標が、最終的にはそれと大きく乖離した結果で終わっていた、という経験、お持ちではないでしょうか？サービス品質等とはもかく、金額に重きを置く経営の目標を立てる際は、S&OPに沿った方が、軌道修正もやり易いかもしれませんね。

豪雨や台風などによる災害、そして猛暑と、物流企業にとっても非常に酷なあの季節が、再びやって参りました。皆さまの苦しくも貴重な被害の記憶・体験を御自身の明日からの業務に生かし、この夏との戦いをぜひ乗り切っていただきますよう、心から願っております。

### 物流のプロとして示したい付加価値

繁忙期に入り、宅配を中心とした物流の動きも慌ただしくなってきました。成長を続けるEC通販市場への対応に追われている関係運送各社の忙しさはまたさらに、いかばかりでありましょう。“ヤマト”を始めとする宅配大手の運賃値上げ以来、これを絶好の商機ととらえた運送業者が次々と宅配ビジネスに参入しています。例えば、じわじわとヤマト離れを続ける“アマゾン”が配送パートナーとして選んだ中には、丸和運輸機関、SBS即配や札通、ギオンなど個人向け宅配とはあまりなじみのないイメージの企業も含まれています。景気回復が思うように進まない中、今後成長が見込まれるB-C領域の宅配事業に各社共、社運を賭けたのでしょう。ただ、予想以上に増え続ける需要とエリア拡大の要請にこれら参入組もかなりの苦戦を強いられているらしく、とにかく“伝票通りに物を運ぶのみ”で今は精一杯とのこと。大きな障壁である人手不足は勿論のことですが、宅配大手と比較した際のサービスレベルの低さに、まだ課題が多く残りそうです。肝心の“着荷主の満足が得られていない”現状を参入各社が克服・改善していくことができれば、これら新分野の開拓も頭打ちとなってしまうかもしれません。

いずれにせよ、人口減少やITの発達など様々な周辺状況から判断しても、今後通販の拡大は続いていくと思われます。また顧客ニーズはさらに細かく、より完璧なサービスを求めるものへと進んで行くでしょう。諦めて、持つ手を離してしまうことは簡単ですが、手離してしまったものが、他社の手に渡り、そこから成功が生まれる可能性もゼロではありません。何事も判断の際には、現在の取組みや案件が今後の社会と自社の未来にどう関わっていくか十分に検証する必要があります。ITの発達という点は、通販業界との関わり以外でもおさえなければならない業界必須の注目事項。このところメーカー各社で物流の内省化が進んできた要因のひとつにも、多くの物流機能が優れたITの開発により簡素化してきていることが含まれますね。より正確さを要求される病院等医療現場の院内物流においてもRFIDタグ利用

を進めることにより、医療機器等の在庫管理が大幅に改善、大きな省力化の効果につながっているといえます（例：聖路加病院では帝人開発の二次元通信シートと連動させ、他医療機器への電波障害も制御可能に）。メーカーや荷主等が物流の仕組みやノウハウの知識を蓄えていくというのは、当の物流業者にとっても歓迎すべきことなのかもしれません。運ぶだけでは済まない物流の一部を理解してもらっただけでも今後の意識や関わり方がきつと良好になっていく、ここは前向きにとらえておきましょう。一方で物流のプロフェッショナルでなければ提供できないことを今だからこそ示さねばならないとの決意も持っていたいただきたいと思います。抜かれたら抜き返す、を繰り返しながら会社は少しずつ強くなっていく、ということも事実。この業界に身を置く強みを生かし、豊富なネットワークと専門情報を利用しながら、プロの技術を磨いて参りたいものですね。

### 中外製薬、三菱倉庫に物流委託

中外製薬は6月14日、三菱倉庫に医薬品の物流業務を委託すると発表しました。三菱倉庫は中外製薬の医薬品を取り扱う物流センターを2021年1月から稼働させる計画です。

今回業務委託する三菱倉庫は、これまで数多くの医薬品メーカーのセンター業務を手掛けており、その品質の高さから今回の業務委託になったと見られています。

中外製薬では、事業プロセスやコスト構造を見直す方針を掲げており、これまでも物流機能の高度化と効率化を模索してきました。現在は物流子会社の中外物流（埼玉県加須市）が物流業務全般を担っていますが、三菱倉庫の物流センター稼働後、中外物流は解散する計画です。

医薬品メーカーは、医薬品の適正流通（GDP）ガイドラインで輸送・保管過程の医薬品の品質保持を担保するための手法が定められており、大規模災害などに対応する事業継続計画（BCP）の策定、配送リスクの低減など、医薬品の流通管理をめぐる外部環境への対応にも細かい配慮が必要です。特にジェネリックなど後発医薬の展開で、薬価そのものが大きく下がっている中、品質とともに、物流コスト削減が必須とされている薬品メーカーでは、汎用性を持つ物流企業への委託が進むと考えられており、これまでの物流体制を見直す医薬品メーカーも目出つようになってきました。このような背景もあり、今後も物流の外部化は進展していくとみられています。

### SBSロジコム、日本レコードセンター吸収合併

SBSロジコムは6月17日、日本レコードセンター（神奈川県厚木市）を7月1日付で吸収合併すると発表しました。1978年創業の日本レコードセンターは、音楽・映像媒体などのパッケージソフトに関連する物流の一括受託業務を中心に取り扱い、多品種少量商品の物流を強みとして経験とノウハウを蓄積してきました。

2011年4月4日、日本ビクター、ビクターエンタテインメント、テイチクエンタテインメントが保有する日本レコードセンター（神奈川県厚木市）の株式全て（持株比率は98.5%）を取得した日本レコードセンターは、SBSロジコム（当時はティーエルロジコム）の子会社となりました。これでSBSグループ入りした後は取り扱う商材の多様化を進め、小ロット貨物の企業間配送や消費者向け配送に業務を広げてきました。

SBSロジコムは、日本レコードセンターを自社に統合することで、これまで培ってきた小口貨物の3PL知識やノウハウを幅広い顧客に提案する体制を整えるとしています。

7月1日の合併後、日本レコードセンター本社はSBSロジコムNRC支店として再出発することになります。

## GROUNDと日立物流、次世代型物流開発で協業

GROUND（グラウンド、東京都江東区）は6月17日、日立物流が9月に埼玉県春日部市で本格稼働させる「シェアリング型ECプラットフォームセンター」の構築に向け、協業することで合意したと発表しました。

日立物流は中期経営計画で「キーワードの一つ」としてシェアリングエコノミーを掲げ、最新の物流設備や倉庫スペースを複数のEC事業者が従量課金で利用できるECプラットフォームセンターの開設・展開を目指していますが、今回の合意により、GROUNDと技術・ノウハウを共有し、同センターの構築に向けた協力体制を協議することになりました。

具体的には、日立物流がECプラットフォームセンターを構築するために必要なGROUNDのノウハウ、ロジスティクステクノロジーソリューションを提供するほか、国内の物流やECの改革に向けた支援体制の構築で協力体制を敷くことにしています。

## 新潟県で最大震度6強、落石・陥没で通行止め多発

2019年6月18日、新潟県村上市で最大震度6強、山形県鶴岡市で震度6弱の激しい揺れが観測されました。新日本海フェリーやJR等、一時運転、出航を見合わせするなど影響が出ました。

またこの地震に伴い、庄内高速道路の通行止めや停電発生など確認されましたが、原発の異常や津波等深刻な被害には至らなかった模様。ただし地震の規模が大きかっただけに県内数か所の国道やトンネル内での落石もあり、国道345号の一部区間で通行止めとなったところもありました。結果として、交通に重大な被害は一部にとどまり、現在物流網は維持されていますが、これを機に今後も予測できない地震など災害に備えた対策の強化を各企業再確認しておきたいものでもあります。

## 厚生労働省、平成30年「職場における熱中症による死傷災害の発生状況」（確定値）を公表

厚生労働省では、平成30年の「職場における熱中症による死傷災害の発生状況」（確定値）を取りまとめ、発表しました。

平成30年における職場での熱中症による死亡者数は28人と、平成29年と比べて2倍となりました。死傷者数（死亡者数と休業4日以上の業務上疾病者数を加えた数）も、1,178人と前年の2倍を超えています。熱中症による年間の死傷者数は、近年400～500人台でしたが、1,000人を超えたのは、過去10年間で最多でした。

死亡者数を業種別にみると、建設業が10人と前年同様最も多いのですが、前年死亡者のいなかった製造業で5人、運送業で4人発生しています。特に屋内作業での増加が目立っており、死傷者数では、警備業が前年のほぼ3倍、製造業、運送業が前年のほぼ2倍となっています。

熱中症で死亡した28人の状況をみると、WBGT値（暑さ指数＝気温に加え、湿度、風速、輻射（放射）熱を考慮した暑熱環境によるストレスの評価を行う暑さの指数）が、基準値を超えて熱中症の発生リスクが高まっていたと推測されます。中でも、作業環境の正確な把握や作業計画の変更を行わなかったと考えられる事例や、重篤な熱中症の兆候が見られた労働者の救急搬送が遅れた事例、日ごろから健康診断や体調把握などの事業場における健康管理を適切に実施していない事例などが見られます。

厚生労働省ではこれから、夏にかけて気温や湿度が上昇し、WBGT値も大きく上昇が見込まれることから、それぞれの事業場において、熱中症のリスクを過小評価することなく、WBGT値の測定などにより客観的な指標を用いて作業環境を把握したり、労働者の身体に大きな負担をかけないような作業計画、作業指示を行なうことが重要としています。

## お知らせ

- ・国際物流総合研究所では2019年7月から物流子会社・3PL事業者の経営者をメンバーとする“物流経営者サロン”を開催させていただくこととなりました。メーカー同士の共同配送などメーカー主導の動きが活性化している中、物流事業者での取り組みを更なる活性化を目指すべく、互いの取り組みや時事を共有することで、自社だけでは実現出来ない事や効率化を進めるきっかけなどのヒントを得る場として議論の場を提供させていただきます。本会の趣旨として別添ご案内にあるような旬なテーマをモデレーターが選定し、各社より自社の取り組みを発表して頂くと共に、ディスカッション・意見交換を行うことで物流業界として目指すべき姿を議論致します。終了後には懇親会を設けさせていただき、普段会わない方との出会いや業界内の強力なネットワークを築くきっかけの場を提供させていただきます。年6回奇数月第一火曜日に開催いたします。参加費用は、1人12万円(税別、懇親会費用は別途)第1回目は7月2日に開催いたします。詳細は <http://a10.hm-f.jp/cc.php?t=M701715&c=1330791&d=f714> 国際物流総合研究所迄。
- ・国際物流総合研究所では2019年7月9日火曜日午後1時半～5時半まで国際物流総合研究所会議室において物流戦略セミナー2019 3PL・物流子会社が考えるべき戦略とは～集車不足問題を先駆けする差別化戦略～を開催いたします。小野寺勝久主席研究員が“このままだと行き詰まる物流サービス～コンサル事例から見る会社の工夫”、砂川玄任主席研究員が“車両不足から考える今後の配車管理とは～ITの活用・サービスレベルの工夫 成功の秘訣”のテーマで講演される他、弊社の岩崎も“3PL/物流子会社が考えるべき戦略とは～生産性向上以外で行う戦略強化とは”のテーマで講演いたします。参加費用は1人2万円(税別)で定員15名です。ふるってご参加ください。  
<https://www.e-butstryu.jp/event/2067/>
- ・国際物流総合研究所では幹部向けの物流経営塾第14期を7月から開講いたします。第1回は2019年7月17日(水)。加藤マネージメントサービス事務所の加藤茂代表が“労働法改正に伴う注意点”のテーマで講演。弊社岩崎も“組織強化と企業体制作り”のテーマで講演致します。参加費用は1人24万円、申込金10万円(いずれも税別、HIP顧問企業は不要)となります。1回ごとの参加も可能です。小人数による物流業2世経営者、物流業幹部の為の実践的なスタディと現場見学など充実した内容で、実績ある講師陣も多く揃っております。物流子会社や大手・中堅物流企業幹部の方等もこれまで多く参加され好評です。詳細は国際物流総合研究所Te103-3667-1571  
<http://www.e-butstryu.jp/magazine/contents/keieil4.pdf>
- ・国際物流総合研究所では、2020年5月28日(木)～30日(土)に開催されるジャパントラックショー2020に向けて、トラックショーサポーターズフォーラムを開催。7月1日(月)九州に続き、16日(火)中・四国で開催される予定です。  
(7月16日火曜日中四国地区は広島＝ホテルメルパルク広島「桜」広島県広島市中区基町6-36)  
<https://www.e-butstryu.jp/wp-content/uploads/2019/04/0716cyuchikoku.pdf>、午後4時～8時まで)  
参加費用はサポーター1人6千円(税込み)です。物流業界に必要な最新の情報を得る事ができます。  
詳細はジャパントラックショー事務局Te103-3667-1572まで。皆様のご参加お待ちしております。
- ・HIPプランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種(矢崎エナジーシステム社製など)をはじめ、高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介いたします。是非、ご相談ください。
- ・走行中や駐車時の事故からドライバーを守る車載機器「リアビューモニター」。車両の後部に取り付けるだけの装着で、雨天や夜間時でも鮮明な画像を確認できると好評です。「リアビューモニター」は日本ビューテック社製。姉妹品の「ナイスビューモニター」もあり、より安価に購入可能。弊社紹介によりサービス価格でのご提供が可能です。